

# Q 税や使用料の滞納対策は

## A 訪問徴収を増やし、県や他市町村とも連携

こんのくにお  
今野國夫議員

**議員** 町の税金や使用料の滞納は増加傾向にあり、2年後の19年度末には、2億円に達するのではないかと懸念されています。

そこで、17年度の滞納の内容と、回収に向けた具体的な対策を伺います。

**町長** 17年度末の滞納の総額は、



未収金徴収会議で対応を検討

病院会計の個人未収金を含めて約1億6千654万円で、前年度末に比べて約1千600万円(10%)増加しています。

会計別では、一般会計が約4千300万円で、740万円(21%)の増、国保会計が9千970万円で、530万円(5%)の増、簡易水道会計が178万円で92万円(107%)の増、農業集落排水会計が113万円で7万8千円(6%)の減、病院事業会計が2千100万円で240万円(13%)の増となっています。

このうち、一般会計と国保事業会計の滞納は、8割以上が町税と国保税です。17年度の町税の徴収率は93%、国保税は73%です。特に町税の滞納者数は、長期滞納者168人、新規滞納者82人、計250人で、増加傾向にあります。

また、簡易水道事業の滞納は、大半が水道料金です。滞納が増加した要因は、長引く

不況やそれに伴う現金収入の減少、また失業などが考えられます。

滞納の収率向上対策ですが、まず期限内納付の勧奨と啓蒙に努めます。具体的には、特別臨戸徴収や定期的な訪問徴収、夜間徴収、文書や電話による督促などを実施します。また、国保税については、保険証更新の際の納税相談に重点的に取り組みます。

また、県と市町村が共同で徴収にあたる「岩手県地方税特別滞納整理機構」に加入し、県や他の市町村と連携して滞納整理を図ります。

料金などの滞納は、事業経営の根幹をなすもので、限りなく100%に近づけなければならぬと考えています。今後は、訪問回数を増やし、使用者の理解を得ながら関係課が相互に情報交換を密にし、回収に努力していきます。

**議員** 従来の対策では、滞納は今後も増え続けると心配されます。納税

これまでの活用状況、また、戻し入れの考えを伺います。

## A 1億4千万円活用 車門分は戻し入れ

**町長** 土地開発基金は、これまでに1億4千800万円運用しています。そのうち、現在土地として保有しているのは、

- ①葛巻病院職員等駐車場(下町・453㎡)
- ②車門地区山林(9千500㎡)建物(216㎡)
- ③まちなか駐車場(下町・529㎡)以上3件です。

これまで、厳しい財政により、一般会計からの戻し入れができていませんでしたが、車門地区については、9月定例会の補正予算で戻し入れを図ります。

## Q 認定こども園の町の取り組みは

**議員** 幼稚園と保育所の枠を超えた柔軟な子育て支援策として、10月1日から「認定こども園」の制度が始まります。本町における、この制度の活用を伺います。

## A 幼保のあり方委員会を設置

**町長** 本町では、これまで幼保一元化を検討する懇談会を開催したり、幼・保・小連携研修会を開催するなど一貫教育の取り組みを行ってきました。

今後は、庁内関係課による「(仮)幼稚園と保育所のあり方等」についての検討会を設置し、保護者、地域住民及び有識者で構成する委員会を立ち上げ、町における就学前教育の方向性を取りまとめいきます。



子どもたちにより良い就学前教育を

# Q 新型交付税の影響は

## A 現段階では試算できず、今後改革に注視し対応

しばた いさお  
柴田 勇雄 議員

**議員** 人口と面積を基準にした「新型交付税」の本町への影響を伺います。

また、日銀の「ゼロ金利政策」解除による影響と、今後の税収の見通しを伺います。

**町長** 新型交付税は、制度の具体的な内容がまだ示されていないので、現段階で町への影響を試算するのは難しい状況です。

ゼロ金利政策解除による影響は、19年度以降2.5%~3.5%を見込んでいます。また、公債費は、中期財政見直しに対してはほぼ横ばいか、若干下回る程度と予想しています。

今後の税収は、所得税から個人住民税への税源移譲や、定率減税の廃止などにより、5~6千万円程度増収しますが、地方交付税は減額が見込まれるので、結果としては歳入総額に大きな変動はないと試算しています。

## Q 土地開発基金への戻し入れと活用は

**議員** 土地開発基金の残高と、こ